



累積するリスクの管理 (9月のごあいさつ)

平成20年9月25日

沖縄の海と空が透明感を増す秋となりました。

累積する地域温暖化や経済リスクを茹でガエルに例える人がいるが、世界や国家、或いは組織や集団の自己管理の難しさを指摘している点は、全く同感である。

企業経営にとってもリスクの累積については同様であり、危機はじわじわと高まり、全く気付いていないというわけではないが、極点に達したときにはもう遅い。

危機が極限に達するまでに対策を打ち、回避する。経営破綻を防ぐ方法は、リスクを認識し、事前にその芽を摘む、全体のバランスを取る、リスクの認識と制御は経営活動の一部であり、企業は個人のものではなく、先代から預り、次代へと引継ぐ預り物としての経営者の自覚と認識、即ち自己管理が事業の継続を保証する。

永続する企業の秘密は自己管理にある。

企業継続のために社内の、部門の、個人のエゴや不毛な要求を抑制し、事業の存続へと経営資源を集約することが茹でガエルとならないための要諦である。

地方自治体や第三セクターの財政状態は、企業経営に較べて直接責任を持つという意識が薄く、夕張市の例にもあるように茹で上がり方は、見事に地域のために経営するという自己管理のなさを示している。

夕張市の市長の話に、破綻から得た最大の教訓は情報公開につきるということであった。

情報公開と言っても、単に財務情報、バランスシートが作成されても問題の解決にはならない。破綻後ですら、公開された夕張市のバランスシートは機能してるとは聞いていない。

問題は何か、経営者の自覚、財務の認識とリスクの制御等の自己管理である。

情報公開が出来たとしても、それを自己管理につなげる活用が必要である。

自己管理を防げるもの、それは各部署における自己主張、他の部署や全体を考えないエゴである。そのエゴを統制できない情報公開には意味がない。

それにしても、自治体の情報公開の基礎となる総務省の新公会計モデル（基準モデル、改定モデル）は、それ自体に税収等の収益認識の欠如、出納整理期間の許容、固定資産評価の甘さなど、厳格さを欠く財務書類の作成を許容している。会計基準の正確さと統一を欠いており、これでは、総務省は自治体の自己管理を妨げる元凶ではないかと疑う。